

平成24年6月8日

各 位

会 社 名 株式会社プリシパル・コーポレーション  
代表者名 代表取締役社長 菊地 博紀  
( J A S D A Q ・ コード 3 5 8 7 )  
問合せ先  
役職・氏名 取締役 井上 政隆  
電話 03 - 3582 - 3190 (代)

「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成23年5月12日に発表いたしました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について訂正がありましたのでお知らせします。修正箇所は下記のとおりです。

訂正理由につきましては、本日開示の「過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

訂正内容につきましては以下のとおりであります。

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

以 上

(サマリー情報)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	208	340	426	19
22年3月期	868	787	1,536	142

(訂正後)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	249	339	466	19
22年3月期	868	787	1,536	142

(添付資料)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

(訂正前)

当期のわが国経済は、企業収益の改善や経済対策などを背景に持ち直しが期待されたものの、東日本大震災の影響により、海外経済の減速懸念、急激な円高、株価の変動、雇用環境のさらなる悪化など景気の下押しリスクは消えておらず、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、天然資源開発投資事業については、平成 23 年 1 月 7 日の取締役会にて撤退の方針を決め、資産の大部分を譲渡し、バルザイク鉱区の権益のみを残しております。一方、食品事業においては(株)ハミングステージにおけるスーパーマーケット 5 店舗の直営店化を行い、仕入れから一般消費者への販売までの一環体制を強化し、経営の安定化を図ってまいりました。これにより、予算の達成はなりませんでしたが、営業キャッシュ・フローの安定化を図ることができ、足元の固まった安定した経営を行っていくことができる体制を整えることができました。また中国の富裕層向けのブランド野菜の販売事業などにより、(株)ハミングステージ以外の事業推進により売上と利益を確保しつつあり、更に注力する方針でしたが、東日本大震災の影響により現在では一時海外への食品の輸出業務は停止しております。また、「野菜ソムリエ」の資格を有する女性スタッフを新たに採用し、国内の優秀な生産者から情報を得て集約し、国内外のパイヤーを通して、取引先に生産物のレシピまでを指導する提案型営業で業績を伸ばしております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計期間の連結売上高は 1,510 百万円 (前期 598 百万円)、営業損失は 178 百万円 (前期は 360 百万円の営業損失)、経常損失は 246 百万円 (前期は 880 百万円の経常損失)、当期純利益は 294 百万円 (前期は 1,843 百万円の当期純損失) となりました。

(訂正後)

当期のわが国経済は、企業収益の改善や経済対策などを背景に持ち直しが期待されたものの、東日本大震災の影響により、海外経済の減速懸念、急激な円高、株価の変動、雇用環境のさらなる悪化など景気の下押しリスクは消えておらず、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、天然資源開発投資事業については、平成 23 年 1 月 7 日の取締役会にて撤退の方針を決め、資産の大部分を譲渡し、バルザイク鉱区の権益のみを残しております。一

方、食品事業においては㈱ハミングステージにおけるスーパーマーケット 5 店舗の直営店化を行い、仕入れから一般消費者への販売までの一環体制を強化し、経営の安定化を図ってまいりました。事業の撤退及び資産の譲渡による事業再編により、売上高につきましては、天然資源開発投資事業の撤退をはじめ、事業の再構築を行ったことから当初予算の達成には至らなかったものの、当期純利益については当初予算の達成がなされることとなりました。また、営業キャッシュ・フローの安定化を図ることができ、足元の固まった安定した経営を行っていくことができる体制を整えることができました。また中国の富裕層向けのブランド野菜の販売事業などにより、㈱ハミングステージ以外の事業推進により売上と利益を確保しつつあり、更に注力する方針でしたが、東日本大震災の影響により現在では一時海外への食品の輸出業務は停止しております。また、「野菜ソムリエ」の資格を有する女性スタッフを新たに採用し、国内の優秀な生産者から情報を得て集約し、国内外のバイヤーを通して、取引先に生産物のレシピまでを指導する提案型営業で業績を伸ばしております。

以上のような好要因はあったものの、天然資源開発投資事業の撤退等により、当初想定していた売上が計上されなかったことなどの要因により、実際としては当社グループの当連結会計期間の連結売上高は 1,510 百万円（前期 598 百万円）、営業損失は 178 百万円（前期は 360 百万円の営業損失）、経常損失は 246 百万円（前期は 880 百万円の経常損失）、当期純利益は 294 百万円（前期は 1,843 百万円の当期純損失）となりました。

## （２）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

（訂正前）

当連結会計年度末における総資産は 651 百万円となり、前連結会計年度末（734 百万円）に比べ 83 百万円の減少となりました。流動資産は、前連結会計年度末（495 百万円）との比較において、主に、現金及び預金が前連結会計年度末（142 百万円）から 122 百万円減少して 19 百万円となったこと等を理由として 427 百万円が減少し 67 百万円となりました。固定資産は、有形固定資産については、天然資源開発投資事業におけるバルザイユ鉱区に対する減損処理 129 百万円を行ったものの、連結子会社である㈱ハミングステージによる食品スーパー店舗取得により、前連結会計年度末（150 百万円）から 7 百万円減少し 142 百万円となり、無形固定資産については店舗取得にかかるのれん 293 百万円の計上により前連結会計年度末（1 百万円）から 294 百万円となりました。投資その他の資産については、投資有価証券（アダヴェイル社株式）を売却したため、74 百万円減少しましたが、長期未収入金が 238 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末（88 百万円）から 58 百万円増加して 147 百万円となりました。

（訂正後）

当連結会計年度末における総資産は 651 百万円となり、前連結会計年度末（734 百万円）に比べ 83 百万円の減少となりました。流動資産は、前連結会計年度末（495 百万円）との比較において、主に、現金及び預金が 122 百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が 105 百万円減少したこと、並びに短期貸付金が 124 百万円減少したこと等を理由として 427 百万円が減少し 67 百万円となりました。固定資産は、有形固定資産については、天然資源開発投資事業におけるバルザイユ鉱区に対する減損処理 129 百万円を行ったものの、連結子会社である㈱ハミングステージによる食品スーパー店舗取得により、前連結会計年度末（150 百万円）から 7 百万円減少し 142 百万円となり、無形固定資産については店舗取得にかかるのれん 293 百万円の計上により前連結会計年度末（1 百万円）から 293 百万円増加し 294 百万円となりました。投資その他の資産については、投資有価証券（アダヴェイル社株式）を売却したため、74 百万円減少しましたが、長期未収入金が 238 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末（88 百万円）から 58 百万円増加して 147 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況  
(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、336百万円の税金等調整前当期純利益となり、前連結会計年度 1,838百万円の税金等調整前当期純損失と比較し収益が大きく改善しました。ただし、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は主としてロドール社株式の譲渡に係る関係会社株式譲渡益 689百万円による結果であり、これは連結会計上の収益計上であるため、キャッシュ・フローへの貢献ではなく、結果として当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、経常損失と同水準の208百万円の資金減少(前連結会計年度は 868百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、投資有価証券の売却による収入 33百万円および貸付金の回収による収入99百万円があったものの、連結子会社である㈱ハミングステージにおける食品スーパー店舗取得による支出107百万円があった結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、340百万円の資金減少(前連結会計年度は 787百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、株式の発行による収入 391百万円および、資金借り入れによる収入 35百万円があった結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは426百万円の資金増加(前連結会計年度は 1,536百万円の資金増加)となりました。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、336百万円の税金等調整前当期純利益となり、前連結会計年度 1,838百万円の税金等調整前当期純損失と比較し収益が大きく改善しました。ただし、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は主としてロドール社株式の譲渡に係る関係会社株式譲渡益 689百万円による結果であり、これは、譲渡金額としては少額の譲渡であることから、キャッシュ・フローへの貢献ではなく、結果として当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、経常損失と同水準の249百万円の資金減少(前連結会計年度は 868百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、投資有価証券の売却による収入 33百万円および貸付金の回収による収入 100百万円があったものの、連結子会社である㈱ハミングステージにおける食品スーパー店舗取得による支出107百万円、及びのれんの取得 299百万円があった結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、339百万円の資金減少(前連結会計年度は 787百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、株式の発行による収入431百万円および、資金借り入れによる収入 35百万円があった結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは466百万円の資金増加(前連結会計年度は 1,536百万円の資金増加)となりました。

(4) 事業等のリスク

(訂正前)

当社グループの事業展開上の主なリスク要因には以下のようなものがあります。以下の記載事項は当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。また、ここに記載の内容・事項については、本報告書提出日現在において当社グループが認識しているものであり、当該時点以降の諸情勢等の状況により変更されることがあります。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産（生産中の天然資源に係る鉱区の権益等）または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成 21 年 12 月 8 日開催の取締役会で、新株式 81,293,000 株および第 5 回新株予約権 2,676 個（新株予約権の対象となる当社株式 267,600,000 株（株式併合前））を発行いたしました。第 5 回新株予約権は、発行日から平成 22 年 12 月 24 日までの間に 1,309 個（新株予約権の対象となる当社株式 130,900,000 株）が行使され、576 百万円が払い込まれました。当社は、第 5 回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、当社の連結子会社である㈱ハミングステージに対する出資、貸付に充当いたしました。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

#### (2) 運転資金の調達に係るリスク

前記「(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」のとおり、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが未だマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う状況となっております。このような状況の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

#### (3) 貸倒のリスク

当社の連結子会社である㈱ハミングステージは、野菜等の食品の仕入等を行っておりますが、業界慣習上、一部の比較的大手の仕入先からは、保証金の差入を求められることがあり、保証金の返還時に返還されず貸し倒れるリスク、または、販売先から売掛金の回収ができず貸し倒れるリスクがあります。このほか、当社についても、債権の貸倒のリスクがあります。

#### (4) 新規事業の不確実性に伴うリスク

当社グループは、数期に亘り営業キャッシュ・フローがマイナスである体質を改善すべく、経常的なキャッシュ・フローを早期に生む資産への投資を第一に考える方針を取っており、平成 21 年 12 月 25 日に発行した第 5 回新株予約権の行使により調達する資金の多くを、新規投資資金として充当し、早期に経常的なキャッシュ・フローを生むと判断する投資案件に投資を行ってまいりました。

第 5 回新株予約権は、発行日から平成 22 年 12 月 24 日までの間に 1,309 個（新株予約権の対象となる当社株式 130,900,000 株）が行使され、576 百万円が払い込まれました。当社は、第 5 回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、当社の連結子会社である㈱ハミングステージに対する出資、貸付に充当いたしました。

しかしながら、さらなる投資案件の実行については、現時点において確定しているものではなく、今後、さらに調査および交渉等を行う必要があります。このため、早期、且つ経常的にキャッシュ・フローを生むか否か、またその金額については、不確実性を伴うものであり、結果的に投資額が回収できず損失が発生するリスク、また、当社の経常キャッシュ・フローがプラスに転じず、最終的に当社グループが運転資金不足に陥るリスクがあります。

#### (5) 探鉱リスク

探鉱事業においては、探鉱に先立ち、権益・リースの取得、技術資料の購入・評価、掘削リグ等の設備のレンタル等に多くの時間と費用（いわゆる先行投資）を要します。探鉱事業では、商業性のある天然資源が発見されないという探鉱失敗のリスクのみならず、探鉱を推進する過程においても技術的・地政学的な様々なリスクが存在し、結果として商業性のある天然資源が発見された場合であっても当初予想した費用および時間を大幅に超過する場合があります。成功した場合、大きなリターンを見込むことができる可能性のある事業である一方で、失敗の場合は先行投資がすべて無駄になります。これらの費用は、探鉱開発権として資産計上を行い、成功した場合は、生産開始後に生産量に応じて（生産高比例法）減価償却を行います。失敗した場合は、一括償却し、減損損失（特別損失）として損失計上されます。さらに、探鉱事業は資本集約的な性格の事業であるため、探鉱プロジェクト推進のための資金を確保できない等の場合には、プロジェクトに参加する権利や鉱区のリースを失うことがあります。このような場合においては、リース費用等の資産計上された費用の除却による減損損失（特別損失）が生じます。

当社は、ハイリスク・ハイリターンの深層部探鉱の実施については現在見合わせておりますが、今後の資金繰りその他の状況に応じて、深層部探鉱との比較において低リスクな浅層部探鉱またはPUD（既発見未開発）探鉱等については着手する可能性もあります。

#### (6) 天然資源生産量変動リスク

天候または技術的トラブルその他の要因により、既存の生産資産の生産量が大幅に低下し、また、生産設備の修繕・アップグレード計画および開発計画に遅延が生じる等の理由により、見込みどおりの生産が達成できないことがあります。

#### (7) 非操業者リスク

当社が保有するバルザイク鉱区において、当社は操業者（掘削・設備調整その他全般的なオペレーションにつき、計画の立案、人員および機材の手配、またオペレーションの監督等をすべて行う権限と義務を有する共同事業者（オペレーター））ではなく、第三者が操業者となっております。自らオペレーションを直接コントロールすることができないため、意に沿わない状況に陥り、またその状況を速やかに解消できないリスクがあります。当社が保有するバルザイク鉱区およびロドール社が保有するカミ鉱区において、当社およびロドール社は、操業者（オペレーター。掘削・設備調整その他全般的なオペレーションにつき、計画の立案、人員および機材の手配、またオペレーションの監督等をすべて行う権限と義務を有する共同事業者）ではなく、第三者が操業者となっております。自らオペレーションを直接コントロールすることができないため、意に沿わない状況に陥り、またその状況を速やかに解消できないリスクがあります。実際に、ロドール社において、カミ鉱区のオペレーターであるベルテックス社が、前記のとおり、平成21年10月2日付、米国連邦破産法第11章の適用申立を行ったことから、カミ鉱区のリース権維持に係る問題および売掛金等の債権の回収問題等が発生しております。

ただし、このようなリスクはあるものの、オペレーターの責任および経済的負担は非常に大きいため、当社は自らオペレーターとなることについては現時点においては検討しておりません。

#### (8) 災害・事故等のリスク

当社の連結子会社である㈱ハミングステージの小売店舗において、大地震や台風等の災害あるいは事故等が発生した場合、事業の継続または通常の運営に支障をきたす可能性があります。また、災害・事故・暴動・テロ活動その他仕入・物流・販売に影響する何らかの事故が発生した場合においても、営業活動が阻害され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天然資源開発投資事業においては、大型ハリケーン等の自然災害による被害や操業中の事故のリスクがあります。このリスクに対しては、米国及びメキシコにおける各事業のオペレーターによって、保険の付保により影響を低減する努力がなされております。

#### (9) 景況および消費動向によるリスク

連結子会社の㈱ハミングステージは、食品を主体にした小売業に進出しましたが、販売面では景

気動向や消費動向等の経済情勢や、出店地域の人口動態や気象動向、または仕入面では異常気象等による生鮮商材の需給や原材料費の大幅な変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 食品の安全性のリスク

連結子会社の㈱ハミングステージが経営している食品スーパーマーケットについては、食品の売上構成比が極めて高くなっております。消費者の「食」の安全に対する意識も極めて高くなっている中で、ハミングステージ社の店舗におきましても「食品衛生法」等に遵守した衛生管理、品質管理等を徹底し食中毒の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生や、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信任や店舗に対する信頼・信用の毀損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 規制関連リスク

環境に関する規制等、米国、メキシコ、オーストラリアおよびインドネシア等における関連の規制の変更によって、当社グループの天然資源開発投資事業が影響を受ける場合があります。

#### (12) 為替変動リスク

当社グループは外貨建て資産を複数保有し、外貨建て取引を行っているため、為替の変動により、為替差損益が発生するリスクがあります。

(訂正後)

当社グループの事業展開上の主なリスク要因には以下のようなものがあります。以下の記載事項は当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。また、ここに記載の内容・事項については、本報告書提出日現在において当社グループが認識しているものであり、当該時点以降の諸情勢等の状況により変更されることがあります。

#### (1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業を開始すべく、投資もしくは事業の買収を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの売上及び利益を生む確実性が高い事業等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる事業を対象としております。

しかしながら、当社グループの保有資金は限られていることから、このようなキャッシュ・フローを生む事業を開始するためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成 21 年 12 月 8 日開催の取締役会で、株式 81,293,000 株および第 5 回新株予約権 2,676 個（新株予約権の対象となる当社株式 267,600,000 株(株式併合前)）を発行いたしました。第 5 回新株予約権は、発行日から平成 22 年 12 月 24 日までの間に 1,309 個（新株予約権の対象となる当社株式 130,900,000 株）が行使され、576 百万円が払い込まれました。当社は、第 5 回新株予約権の行使により調達した資金を、当社に早期のキャッシュフローをもたらすものと判断し、当社の連結子会社である㈱ハミングステージに対する出資、貸付に充ていたしました。

当社グループでは、経常的にキャッシュ・フローをもたらす事業を開始もしくは実現できるか否かについては確実ではなく、実現できない可能性もあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

#### (2) 運転資金の調達に係るリスク

前記「(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」のとおり、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが未だマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う状況となっております。このような状況の改善のため、営業キ

キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考える方針に転換しておりますが、食品事業の計画未達により、資金不足が深刻化する可能性があり、また、環境事業の立ち上げにも、計画以上の支出が生じる可能性があること等により、当社の想定どおりいかないなどの理由から、運転資金の調達に困難になるリスクがあります。

### (3) 貸倒のリスク

当社の連結子会社である(株)ハミングステージは、野菜等の食品の仕入等を行っておりますが、業界慣習上、一部の比較的大手の仕入先からは、保証金の差入を求められることがあり、保証金の返還時に返還されず貸し倒れるリスク、または、販売先から売掛金の回収ができず貸し倒れるリスクがあります。このほか、当社についても、債権の貸倒のリスクがあります。

### (4) 新規事業の不確実性に伴うリスク

当社グループは、数期に亘り営業キャッシュ・フローがマイナスである体質を改善すべく、経常的なキャッシュ・フローを早期に生む資産への投資を第一に考える方針を取っており、平成 21 年 12 月 25 日に発行した第 5 回新株予約権の行使により調達する資金の多くを、新規投資資金として充当し、早期に経常的なキャッシュ・フローを生むと判断する投資案件に投資を行ってまいりました。

第 5 回新株予約権は、発行日から平成 22 年 12 月 24 日までの間に 1,309 個（新株予約権の対象となる当社株式 130,900,000 株）が行使され、576 百万円が払い込まれました。当社は、第 5 回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、当社の連結子会社である(株)ハミングステージに対する出資、貸付に充ていたしました。

しかしながら、さらなる投資案件の実行については、現時点において確定しているものではなく、今後、さらに調査および交渉等を行う必要があります。このため、確実に早期より、且つ経常的にキャッシュ・フローを生むか否か、またその金額については、不確実性を伴うものであり、結果的に投資額が回収できず損失が発生するリスク、また、当社の経常キャッシュ・フローがプラスに転じず、最終的に当社グループが運転資金不足に陥るリスクがあります。

### (5) 災害・事故等のリスク

当社の連結子会社である(株)ハミングステージの小売店舗において、大地震や台風等の災害あるいは事故等が発生した場合、事業の継続または通常の運営に支障をきたす可能性があります。また、災害・事故・暴動・テロ活動その他仕入・物流・販売に影響する何らかの事故が発生した場合においても、営業活動が阻害され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 景況および消費動向によるリスク

連結子会社の(株)ハミングステージは、食品を主体にした小売業に進出しましたが、販売面では景気動向や消費動向等の経済情勢や、出店地域の人口動態や気象動向、または仕入面では異常気象等による生鮮商材の需給や原材料費の大幅な変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 食品の安全性のリスク

連結子会社の(株)ハミングステージが経営している食品スーパーマーケットについては、食品の売上構成比が極めて高くなっております。消費者の「食」の安全に対する意識も極めて高くなっている中で、ハミングステージ社の店舗におきましても「食品衛生法」等に遵守した衛生管理、品質管理等を徹底し食中毒の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生や、生産者や流過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や店舗に対する信頼・信用の毀損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

### (訂正前)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金お



よび事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産（生産中の天然資源に係る鉱区の權益等）または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成 21 年 12 月 8 日開催の取締役会で、新株式 81,293,000 株および第 5 回新株予約権 2,676 個（新株予約権の対象となる当社株式 267,600,000 株（株式併合前））を発行いたしました。第 5 回新株予約権は、発行日から平成 22 年 12 月 24 日までの間に 1,309 個（新株予約権の対象となる当社株式 130,900,000 株）が行使され、576 百万円が払い込まれました。当社は、第 5 回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、当社の連結子会社である㈱ハミングステージに対する出資、貸付に充ちいたしました。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

（訂正後）

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業を開始すべく、投資もしくは事業の買収を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの売上及び利益を生む確実性が高い事業等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる事業を対象としております。

しかしながら、当社グループの保有資金は限られていることから、このようなキャッシュ・フローを生む事業を開始するためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成 21 年 12 月 8 日開催の取締役会で、株式 81,293,000 株および第 5 回新株予約権 2,676 個（新株予約権の対象となる当社株式 267,600,000 株（株式併合前））を発行いたしました。第 5 回新株予約権は、発行日から平成 22 年 12 月 24 日までの間に 1,309 個（新株予約権の対象となる当社株式 130,900,000 株）が行使され、576 百万円が払い込まれました。当社は、第 5 回新株予約権の行使により調達した資金を、当社に早期のキャッシュ・フローをもたらすものと判断し、当社の連結子会社である㈱ハミングステージに対する出資、貸付に充ちいたしました。

当社グループでは、経常的にキャッシュ・フローをもたらす事業を開始もしくは実現できるか否かについては確実ではなく、実現できない可能性もあるため、現時点では継続企業の前に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

### 3. 経営方針

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

(訂正前)

##### 環境事業の新規の展開

当社は、平成 24 年 3 月期より環境事業を新たに開始いたします。元々、天然資源開発投資事業と食品事業のシナジーを生かす隣接事業として検討しておりましたが、このたび天然資源開発投資事業から撤退し、食品事業の経営戦略が固まったことから、新規事業として環境事業をスタートし、当社グループの一層の発展を図ります。現時点では、LED・節電器販売事業、リサイクル事業を中心に事業戦略を固めるべく最終段階の調整に入っており、早い時期に事業の全体を開示するべく準備を進めております。将来は、食品事業と環境事業の 2 本を当社の事業の柱として、収益を上げるだけでなく、社会に貢献していくことができる企業になるべく努力してまいります。

(訂正後)

##### 環境事業の新規の展開

当社は、このたび天然資源開発投資事業から撤退し、食品事業の事業方針が㈱ハミングステージの元々の事業である卸売業、スーパーマーケットによる小売業、及び飲食業の運営による飲食業の 3 つを核として、事業を展開してまいります。また、新規事業として環境事業をスタートし、当社グループの一層の発展を図ります。現時点では、LED・節電器販売事業、リサイクル事業を中心に事業戦略を固めるべく最終段階の調整に入っており、早い時期に収益を生む事業構造を構築するべく準備を進めております。将来は、食品事業と環境事業の 2 本を当社の事業の柱として、収益を上げるだけでなく、社会に貢献していくことができる企業になるべく努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

(訂正前)

当社グループが当面对処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

##### 運転資金を営業キャッシュ・フローから確保する事業基盤固め

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。このような体質の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産（生産中の天然資源に係る鉱区の権益等）または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

ただし、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成 21 年 12 月 8 日開催の取締役会で、新株式 81,293,000 株および第 5 回新株予約権 2,676 個（新株予約権の対象となる当社株式 267,600,000 株（株式併合前））を発行いたしました。外部より資金を調達し、当社グループに継続的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産の獲得を行うことにより、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー（またはその他の経常的なキャッシュ・フロー）をプラスに転じることが可能となると考えております。第 5 回新株予約権は、発行日から平成 22 年 12 月 24 日までの間に 1,309 個（新株予約権の対象となる当社株式 130,900,000 株）が行使され、576 百万円が払い

込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、当社グループの連結子会社である(株)ハミングステージに対する出資、貸付に充当たしました。

当社グループでは、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。資金繰りの状況を見極めつつ、早期に経常的なキャッシュ・フローに貢献しうる資産に対する投資を行っていくことが、当社グループの重要な課題であります。

(訂正後)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。このような体質の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業を開始すべく、投資もしくは事業の買取を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの売上及び利益を生む確実性が高い事業等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる事業を対象としております。

しかしながら、当社グループの保有資金は限られていることから、このようなキャッシュ・フローを生む事業を開始するためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成21年12月8日開催の取締役会で、株式81,293,000株および第5回新株予約権2,676個(新株予約権の対象となる当社株式267,600,000株(株式併合前))を発行いたしました。第5回新株予約権は、発行日から平成22年12月24日までの間に1,309個(新株予約権の対象となる当社株式130,900,000株)が行使され、576百万円が払い込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、当社に早期のキャッシュ・フローをもたらすものと判断し、当社の連結子会社である(株)ハミングステージに対する出資、貸付に充当たしました。

当社グループでは、経常的にキャッシュ・フローをもたらす事業を開始もしくは実現できるか否かについては確実ではなく、実現できない可能性もあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。資金繰りの状況を見極めつつ、早期に経常的なキャッシュ・フローに貢献しうる事業に対する投資を行っていくことが、当社グループの重要な課題であります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,838,612	336,238
減価償却費	31,415	21,737
減損損失	301,952	129,953
のれん償却額	-	5,059
貸倒引当金の増減額( は減少)	530,831	380,023
差入保証金の増減額( は増加)	-	14,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
事業譲渡損益 (は益)	58,134	58,134
株式交付費償却	47,502	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	26,416
持分法による投資損益 (は益)	34,983	-
持分変動損益 (は益)	1,302,835	-
債務免除益	3,493,468	-
債権譲渡損益 (は益)	-	18,660
関係会社株式売却損益 (は益)	2,781,130	689,756
和解金	-	264,652
受取利息及び受取配当金	15,269	5,301
支払利息	365,590	1,427
為替差損益 (は益)	84,347	1,554
売上債権の増減額 (は増加)	25,554	105,439
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,919	18,958
未収入金の増減額 (は増加)	287,556	24,227
営業債権の増減額 (は増加)	75,539	11,345
長期未収入金の増減額 (は増加)	-	238,068
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	209,338
仕入債務の増減額 (は減少)	138	52,439
その他	6,527	638,283
小計	863,071	471,551
利息及び配当金の受取額	1,346	6,179
利息の支払額	4,579	746
法人税等の支払額	2,420	6,846
和解金の受取額	-	264,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,724	208,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,780	107,616
無形固定資産の取得による支出	-	590
有形固定資産の売却による収入	65	-
投資有価証券の売却による収入	-	33,623
関係会社株式の取得による支出	654,990	46,561
関係会社株式の売却による収入	-	32,631
貸付けによる支出	203,674	70,618
短期貸付金の回収による収入	73,254	99,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	27,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	39,492
その他	-	298,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,125	340,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	35,000
借入れによる収入	667,817	-
長期借入金の返済による支出	31,416	-
株式の発行による収入	911,504	391,114
新株予約権の発行による収入	30,855	-
自己株式の取得による支出	7	-
その他	42,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,536,614	426,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	711	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118,524	122,603
現金及び現金同等物の期首残高	260,992	142,468
現金及び現金同等物の期末残高	1142,468	119,864

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,838,612	336,238
減価償却費	31,415	21,737
減損損失	301,952	129,953
のれん償却額	-	5,059
貸倒引当金の増減額( は減少)	530,831	34,941
差入保証金の増減額( は増加)	-	19,057
事業譲渡損益( は益)	58,134	-
株式交付費償却	47,502	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	26,416
持分法による投資損益( は益)	34,983	-
持分変動損益( は益)	1,302,835	-
債務免除益	3,493,468	-
債権譲渡損益( は益)	-	17,710
関係会社株式売却損益( は益)	2,781,130	689,756
和解金	-	264,652
受取利息及び受取配当金	15,269	5,301
支払利息	365,590	1,572
為替差損益( は益)	84,347	-
売上債権の増減額( は増加)	25,554	105,439
たな卸資産の増減額( は増加)	1,919	31,319
前払金の増減額( は減少)	-	28,400
未収入金の増減額( は増加)	287,556	24,227
営業債権の増減額( は増加)	75,539	11,345
長期未収入金の増減額( は増加)	-	238,068
破産更生債権等の増減額( は増加)	-	209,338
仕入債務の増減額( は減少)	138	52,439
未払金の増減額( は減少)	-	22,680
未払費用の増減額( は減少)	-	243,196
預り金の増減額( は減少)	-	8,032
その他	6,527	1,868
小計	863,071	512,917
利息及び配当金の受取額	1,346	6,179
利息の支払額	4,579	746
法人税等の支払額	2,420	6,846
和解金の受取額	-	264,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,724	249,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,780	107,616
無形固定資産の取得による支出	-	299,128
有形固定資産の売却による収入	65	-
投資有価証券の売却による収入	-	33,623
関係会社株式の取得による支出	654,990	46,561
関係会社株式の売却による収入	-	32,631
貸付けによる支出	203,674	70,618
短期貸付金の回収による収入	73,254	100,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	27,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	39,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>787,125</b>	<b>339,455</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	35,000
借入れによる収入	667,817	-
長期借入金の返済による支出	31,416	-
株式の発行による収入	911,504	431,640
新株予約権の発行による収入	30,855	-
自己株式の取得による支出	7	-
その他	42,140	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,536,614</b>	<b>466,640</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>711</b>	<b>109</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,524	122,603
現金及び現金同等物の期首残高	260,992	142,468
現金及び現金同等物の期末残高	1142,468	119,864



(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(訂正前)

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社に経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産(生産中の天然資源に係る鉱区の権益等)または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社についても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成21年12月8日開催の取締役会で、新株式81,293,000株および第5回新株予約権2,676個(新株予約権の対象となる当社株式267,600,000株(株式併合前))を発行いたしました。第5回新株予約権は、発行日から平成22年12月24日までの間に1,309個(新株予約権の対象となる当社株式130,900,000株)が行使され、576百万円が払い込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、当社の連結子会社である㈱ハミングステージに対する出資、貸付に充当いたしました。

当社では、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社に経常的にもたらし得る事業を開始すべく、投資もしくは事業の買取を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの売上及び利益を生む確実性が高い事業等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる事業を対象としております。

しかしながら、当社の保有資金は限られていることから、このようなキャッシュ・フローを生む事業を開始するためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成21年12月8日開催の取締役会で、株式81,293,000株および第5回新株予約権2,676個(新株予約権の対象となる当社株式267,600,000株(株式併合前))を発行いたしました。第5回新株予約権は、発行日から平成22年12月24日までの間に1,309個(新株予約権の対象となる当社株式130,900,000株)が行使され、576百万円が払い込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、当社に早期のキャッシュ・フローをもたらし得ると判断し、当社の連結子会社である㈱ハミングステージに対する出資、貸付に充当いたしました。

当社では、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業を開始もしくは実現できるか否かについては確実ではなく、実現できない可能性もあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確



実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 (訂正前)  
 (注) 省略

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>廃坑引当金                      生産最終時における生産設備の撤去等の廃坑費用の支出に備えるため、廃坑計画に基づき、当該費用見積額と期間を基準に計上しております。</p> <p>譲渡損失引当金                      繊維事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同 左</p> <p>賞与引当金                      同 左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      案件に応じて見積もった期間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
6 探鉱開発権及びのれんの償却に関する事項 (1) 探鉱開発権及びのれんの認識 在外子会社の買収に関わる会計処理は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に準拠し、買収によって獲得した権利を探鉱開発権及びのれんとして認識しております。買収後の探鉱開発に係る支出については資産計上し、生産段階で償却しております。 (2) 探鉱開発権の償却 生産高比例法により償却しております。 (3) のれんの償却 20年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	

(訂正後)

(注)省略

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>す。</p> <p>廃坑引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃坑費用の支出に備えるため、廃坑計画に基づき、当該費用見積額と期間を基準に計上しております。</p> <p>譲渡損失引当金 繊維事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 <u>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</u></p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 案件に応じて見積もった期間で均等償却しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【表示方法の変更】  
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日
-------------------------	-------------------------

至 平成22年 3月31日)	至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度7,588千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度50千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度24,029千円)、「未払費用」(当連結会計年度574千円)及び「預り金」(当連結会計年度1,913千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度 62千円)及び「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度 6,674千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度7,588千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度50千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度24,029千円)、「未払費用」(当連結会計年度574千円)</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>

円)及び「預り金」(当連結会計年度1,913千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度 62千円)及び「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度 6,674千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(□は減少)」は、より明瞭な表示とするために、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業キャッシュ・フロー「その他」に含まれる「未払金の増減(□は減少)」は、77,058千円であります。

2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(□は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業キャッシュ・フロー「その他」に含まれる「未払費用の増減(□は減少)」は、574千円であります。

3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(□は減少)」は、より明瞭な表示とするために、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業キャッシュ・フロー「その他」に含まれる「預り金の増減額(□は減少)」は、11,343千円であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

(注) 省略

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	4 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております	(2) 賞与引当金 同 左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当子会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状況、および回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しております。</p> <p>(5) 廃坑引当金 生産最終時における生産設備の撤去等の廃坑費用の支出に備えるため、廃坑計画に基づき、当該費用見積額と期間を基準に計上しております。</p> <p>(6) 譲渡損失引当繊維事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p>	

(訂正後)

(注)省略

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております</p> <p>(3) 退職給付引当従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当子会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状況、および回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しております。</p> <p>(5) 廃坑引当金 生産最終時における生産設備の撤去等の廃坑費用の支出に備えるため、廃坑計画</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <hr style="border: 1px solid black; margin: 10px 0;"/> <hr style="border: 1px solid black; margin: 10px 0;"/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">に基づき、当該費用見積額 と期間を基準に計上して おります。</p> <p>(6) 譲渡損失引当繊維事業の譲渡に伴い発生 金 する損失見込額を計上して おります。</p>	